第18期
定時株主総会
招集ご通知

日時 2024年6月18日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所 東京都港区芝公園四丁目８番１号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階　ボールルーム

※ ご来場の際は裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

本資料は、株主総会資料の電子提供制度の趣旨等を踏まえ、事業報告の一部、計算書類、監査報告書を省略した内容を提供させていただいております。
なお、書面交付請求をされた株主さまには、法令及び当行定款の規定に基づき、電子提供措置事項から一部を除いた書面を同封しております。

株式会社 ゆうちょ銀行

証券コード：7182

目　次

■ 第18期定時株主総会招集ご通知 …… 3
■ 議決権行使についてのご案内 …… 5
■ 株主総会参考書類 …… 9
　議　　案　取締役14名選任の件
■ 事業報告 …… 29

▶ インターネット等による議決権行使期限
2024年６月17日（月曜日）
午後５時15分まで

▶ 書面による議決権行使期限
2024年６月17日（月曜日）
午後５時15分到着分まで

ネットで招集
Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。
https://s.srdb.jp/7182/

パーパス（社会的存在意義）

お客さまと社員の幸せを目指し、
社会と地域の発展に貢献します。

（日本郵政グループ経営理念）

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

ミッション

- 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。
- 多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。
- 本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

株主の皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年４月より当行の代表執行役社長に就任しました笠間でございます。

まずは、この度、令和６年能登半島地震により被害に遭われた皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

さて2023年度は、インフレ収束による米国経済のソフトランディングへの期待の高まりに加え、日本でも長期にわたるデフレからの脱却に向けた賃金の上昇や日本銀行の金融政策の変更等、環境が大きく変化しました。

こうした経営環境の中、当行の2023年度当期純利益は3,561億円と、上場来最高益を更新し、2025年度を最終年度とする中期経営計画の利益目標を２年前倒しで達成しました。これにより、一株あたり配当金を51円に増配いたしました。

当行は、社会のデジタル化の進展や、市場からの資本コスト・資本収益性を意識した経営の要請等を踏まえ、中期経営計画を３つのビジネス戦略「リテールビジネスの変革」、「マーケットビジネスの深化」、「投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネス（Σ（シグマ）ビジネス）の本格始動」を中心とする枠組みへと見直し、さらなる当期純利益の増加と企業価値の向上を目指してまいります。

さらに人的資本経営を推進し、ビジネス戦略を支える経営基盤強化によりサステナブルなビジネスモデルへの変革を一層加速いたします。

当行は、変わらぬパーパス（社会的存在意義）と経営理念の下、見直しにより刷新した中期経営計画を着実に実行し、企業価値向上と株主還元の充実を進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

笠間貴之

証券コード　7182
2024 年 6 月 3 日
（電子提供措置の開始日　2024年5月22日）

株 主 各 位

本社所在地：東京都千代田区大手町二丁目3番1号
（登記上の本店所在地：東京都千代田区丸の内二丁目7番2号）
株式会社 ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長　笠 間 貴 之

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当行第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
　本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当行ウェブサイト
（https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_meeting.html）

東京証券取引所ウェブサイト
（https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show）

　東京証券取引所ウェブサイトからご確認される場合は、当行名（ゆうちょ銀行）または当行証券コード（7182）を入力・検索し、順に「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご覧ください。
　議決権の事前行使につきましては、電磁的方法（インターネット等）または書面（議決権行使書用紙）により、事前に議決権の行使ができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類（9～28頁）をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（5～6頁）に従いまして、**２０２４年６月１７日(月曜日)午後５時１５分までにご行使**くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1．日　　時　**2024年6月18日（火曜日）午前10時**（受付開始 午前9時）

2．場　　所　東京都港区芝公園四丁目８番１号
ザ・プリンス パークタワー東京　地下２階　ボールルーム

3．目的事項　**報告事項**
第18期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項
議　　案　取締役14名選任の件

以　上

◎ 書面交付請求された株主さまへご送付している書面には、法令及び当行定款の規定に基づき、次の事項を記載しておりません。
① 事業報告の以下の事項
・その他銀行の現況に関する重要な事項
・当行の新株予約権等に関する事項
・財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
・業務の適正を確保する体制
・特定完全子会社に関する事項
・会計参与に関する事項
② 計算書類の以下の事項
・株主資本等変動計算書
・計算書類の個別注記表
・連結株主資本等変動計算書
・連結計算書類の連結注記表
なお、監査委員会及び会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類を監査しております。
◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

事前にご行使いただく場合（極力、事前行使していただきますようお願い申し上げます。）

インターネットによるご行使　行使期限　2024年６月17日（月曜日）午後５時15分まで

「スマート行使」による方法

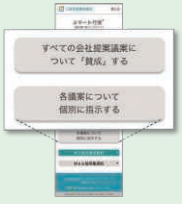
❶ スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにアクセス

議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを、スマートフォンまたはタブレット端末で読み取ります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

議決権行使コード及びパスワードを入力しなくても、簡単に議決権行使ができます。

❷ 以降は画面の案内のとおり、賛否を入力し、議決権をご行使ください。



ご注意

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが右記の「議決権行使ウェブサイト」より、変更をお願いします。

※ インターネットをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主さまのご負担となります。
※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、スマート行使及び議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使について

【株主名簿管理人】
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120－652－031
（フリーダイヤル）（受付時間 午前９時～午後９時）

「議決権行使ウェブサイト」による方法

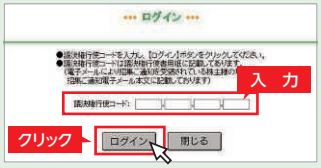
❶ 議決権行使ウェブサイトにアクセス

https://www.web54.net

「次へすすむ」をクリックしてください。

❷ 議決権行使コードを入力

議決権行使書用紙裏面の左下に記載された「議決権行使コード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。

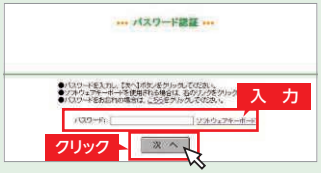


議決権行使書用紙裏面
（所有株式数 印字面）

❸ パスワードを入力

議決権行使書用紙裏面の左下に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリックしてください。

※ 次の画面で新しいパスワードを設定します。設定した新しいパスワードは大切に保管してください。



議決権行使書用紙裏面
（所有株式数 印字面）

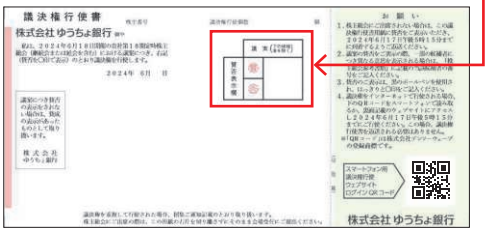
❹ 以降は画面の案内のとおり、賛否を入力し、議決権をご行使ください。

書面によるご行使

行使期限　**2024年６月17日（月曜日）午後５時15分到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

議決権行使書用紙のご記入方法



こちらに、議案の賛否をご表示ください。

議　案	全員賛成の場合	→「賛」の欄に○印
	全員否認の場合	→「否」の欄に○印
	一部の候補者を否認する場合	→「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号を記入

なお、賛否の表示がない場合には、「賛」の表示があったものとしてお取扱いいたします。

重複して行使された議決権の取扱いについて

(1) 郵送とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
(2) インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

当日ご出席いただく場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時　**2024年６月18日（火曜日）午前10時**（受付開始 午前９時）

場所　東京都港区芝公園四丁目８番１号
ザ・プリンス パークタワー東京　地下２階　ボールルーム

ライブ配信及び事前のご質問受付のご案内

ライブ配信について

ご来場いただくことなく、ご自宅などでご視聴いただけるよう、第18期定時株主総会の模様をインターネットにてライブ配信いたします。

1．公開日時　　2024年６月18日（火曜日）午前10時から
2．視聴方法　　以下に記載の当行ウェブサイトからアクセスしてご視聴ください。
3．ご注意
(1) ライブ配信を通じての議決権行使及び質疑はできません。
(2) 会場後方からの撮影とし、ご来場の株主さまの容姿は映さないよう配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。
(3) ご来場の株主さまのご発言も音声として配信されますので、個人情報等にご注意願います。
(4) ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネット接続環境（回線状況、接続速度等）、アクセスの集中等により、株主総会の映像や音声に不具合が生じる場合がございます。また、諸般の事情により、ライブ配信を中断または中止する場合がございます。
(5) ご視聴いただく場合の通信料金等は、株主さまのご負担となります。

事前のご質問受付について

2024年６月3日（月）午前10時から6月10日（月）午後5時までの期間、以下に記載の当行ウェブサイトにおいて、株主の皆さまから、第18期定時株主総会に関する報告事項および決議事項に関するご質問をお受けいたします。

＜当行ウェブサイト「株主総会ページ」＞

ホーム ＞ ＩＲ情報 ＞ 株式・社債情報 ＞ 株主総会

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_meeting.html

配当金について

2024年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

1 期末配当金

1株当たり51円

2 効力発生日（支払開始日）

2024年６月19日

2024年５月15日開催の取締役会において、2024年６月19日を効力発生日（支払開始日）として、１株につき51円の期末配当金をお支払いすることを決議いたしました。

「期末配当金領収証」（銀行振込ご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」）は、2024年６月18日開催の第18期定時株主総会決議ご通知に同封してご送付申し上げる予定です。

株式事務手続きのお問い合わせ先について

主なお手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
■ 配当金受領方法の指定のお手続き ■ 住所・氏名変更等のお手続き ■ 単元未満株式の買取・買増請求のお手続き ■ 相続のお手続き	口座を開設されている証券会社等
■ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ■ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ■ 各種証明書の発行に関するお手続き ■ その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-581-841（フリーダイヤル） （受付時間　土・日・祝日及び12／31～1／3を除く午前９時～午後５時）
■ 書面交付請求に関するお手続き	口座を開設されている証券会社等 または 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電子提供制度専用ダイヤル 0120-533-600（フリーダイヤル） （受付時間　土･日･祝日及び12／31～1／3を除く午前9時～午後5時） ※三井住友信託銀行では、株主番号を有する株主さまのみ受付可能です。

議案及び参考事項

議　　案　取締役14名選任の件

取締役全員（13名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	性別		現在の当行における地位及び担当	在任年数	就任予定の委員会			
							指名	監査	報酬	リスク
1	再任	笠間（かさま） 貴之（たかゆき）	男性		取締役兼代表執行役社長　指名委員	1年	○			
2	再任	田中（たなか） 進（すすむ）	男性		取締役兼代表執行役副社長	11年				
3	新任	矢野（やの） 晴巳（はるみ）	男性		代表執行役副社長	―				
4	再任	増田（ますだ） 寛也（ひろや）	男性		取締役　指名委員　報酬委員	4年	○		○	
5	再任	山崎（やまざき） 勝代（かつよ）	女性		取締役　監査委員（常勤）　リスク委員	1年		○		○
6	再任	竹内（たけうち） 敬介（けいすけ）	男性	社外 独立	取締役　報酬委員長　指名委員	5年	○		◎	
7	再任	海輪（かいわ） 誠（まこと）	男性	社外 独立	取締役　指名委員長	5年	◎			
8	再任	粟飯原（あいはら） 理咲（りさ）	女性	社外 独立	取締役　報酬委員	5年			○	
9	再任	河村（かわむら） 博（ひろし）	男性	社外 独立	取締役　監査委員長	4年		◎		
10	再任	山本（やまもと） 謙三（けんぞう）	男性	社外 独立	取締役　リスク委員長　監査委員	4年		○		◎
11	再任	中澤（なかざわ） 啓二（けいじ）	男性	社外 独立	取締役　監査委員　報酬委員	2年		○	○	
12	再任	佐藤（さとう） 敦子（あつこ）	女性	社外 独立	取締役　リスク委員	2年				○
13	再任	天野（あまの） 玲子（れいこ）	女性	社外 独立	取締役　指名委員	1年	○			
14	再任	加藤（かとう） 茜愛（あかね）	女性	社外 独立	取締役　監査委員	1年		○		

社外：社外取締役候補者　　独立：東京証券取引所の規定に基づく独立役員の候補者　　（◎　委員長候補者）

＜スキル・マトリックス＞

	氏名	経験・専門性								
		経営（企業経営）	法務・コンプライアンス	財務・会計	金融	市場運用・リスク管理	営業・デジタルマーケティング	人材育成	ESG	行政
取締役	1 笠間　貴之	●			●	●			●	
	2 田中　　進			●	●					●
	3 矢野　晴巳 新任				●	●		●	●	
	4 増田　寛也	●			●				●	●
	5 山崎　勝代				●			●		●
社外取締役	6 竹内　敬介	●							●	
	7 海輪　　誠	●		●					●	
	8 粟飯原 理咲	●					●			
	9 河村　　博		●							
	10 山本　謙三				●	●				
	11 中澤　啓二		●	●						
	12 佐藤　敦子				●	●		●		
	13 天野　玲子					●			●	
	14 加藤　茜愛	●						●		

※取締役候補者が豊富な経験と高い見識を有する、特に専門性の高い分野を一覧としたものです。

＜取締役会の構成＞

社外取締役	社内取締役
9名（64%）	5名（36%）

女性	男性
5名（36%）	9名（64%）

再 任

所有する当行株式数
79,900株

取締役在任年数
1年

取締役会への出席状況
100%（10回／10回）

地位及び担当
取締役兼代表執行役社長、指名委員

候補者番号 1

笠間（かさま） 貴之（たかゆき）

1973年8月9日生（50歳）
男性

取締役候補者とした理由

当行市場部門等において要職を歴任するとともに、当行代表執行役社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1996年 4月	株式会社日本長期信用銀行（現：株式会社ＳＢＩ新生銀行）入社
1998年12月	興銀証券株式会社（現：みずほ証券株式会社）入社
2000年10月	ゴールドマン・サックス証券会社入社
2010年 1月	ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージング・ディレクター
2011年 1月	同社マネージング・ディレクター　クレジット・トレーディング部長
2013年 7月	ゴルビス・インベストメントPTE.LTD.　取締役ＣＥＯ シニアポートフォリオマネージャー
2015年11月	当行市場部門執行役員（クレジット投資担当）
2016年 6月	当行市場部門執行役員クレジット投資部長
2018年 5月	当行市場部門常務執行役員クレジット投資部長
2019年 7月	当行市場部門総合委託運用部長兼務
2020年 4月	当行市場部門専務執行役員（債券・クレジット統括） 当行市場部門債券投資部長兼務
2020年 6月	当行専務執行役
2023年 6月	当行取締役兼代表執行役副社長
2024年 4月	当行取締役兼代表執行役社長（現任）
2024年 6月	日本郵政株式会社取締役*

重要な兼職の状況： 日本郵政株式会社取締役*

* 2024年6月開催予定の日本郵政株式会社定時株主総会において選任され、就任する予定であります。

候補者番号 2 田中（たなか） 進（すすむ） 1959年8月23日生（64歳） 男性

取締役候補者とした理由

当行コーポレートスタッフ部門等において要職を歴任するとともに、当行代表執行役副社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

再 任

所有する当行株式数
13,500株

取締役在任年数
11年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

地位及び担当
取締役兼代表執行役副社長
（社長補佐）

略歴

1982年 4月	郵政省入省
2000年 7月	同省郵務局国際課長
2001年 1月	総務省郵政企画管理局郵便企画課国際企画室長
2001年 7月	同省郵政企画管理局貯金経営計画課長
2003年 1月	郵政事業庁貯金部資金運用課長
2003年 4月	日本郵政公社郵便貯金事業本部企画部長
2004年 6月	内閣官房郵政民営化準備室参事官
2006年 9月	日本郵政公社金融総本部郵便貯金事業本部企画部長
2007年10月	当行執行役
2009年 6月	当行常務執行役
2010年10月	日本郵政株式会社常務執行役（現任）
2012年 4月	当行専務執行役
2013年 6月	当行取締役兼執行役副社長
2015年 3月	当行取締役兼代表執行役副社長（現任）

重要な兼職の状況： 日本郵政株式会社常務執行役

新 任

所有する当行株式数
13,500株

取締役在任年数
—

取締役会への出席状況
—

地位及び担当
代表執行役副社長
（社長補佐）

候補者番号 3

矢野（やの） 晴巳（はるみ）

1961年12月23日生（62歳）
男性

取締役候補者とした理由

当行コーポレートスタッフ部門等において要職を歴任するとともに、当行代表執行役副社長として経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1984年 4月	株式会社日本興業銀行入社
2008年 2月	株式会社みずほコーポレート銀行管理部室長
2009年 7月	みずほ証券株式会社総合企画部経営調査室長
2010年 4月	同社経営調査部長
2011年 4月	当行コーポレートスタッフ部門調査部長
2011年10月	当行執行役
2015年 3月	当行コーポレートスタッフ部門経営企画部ＡＬＭ企画室長
2016年 6月	当行常務執行役
2019年 6月	当行専務執行役
2023年 6月	当行執行役副社長
2024年 4月	当行代表執行役副社長（現任）

重要な兼職の状況： なし

再 任

所有する当行株式数
0株

取締役在任年数
4年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

指名委員会への出席状況
100%（8回／8回）

報酬委員会への出席状況
100%（5回／5回）

地位及び担当
取締役、指名委員、
報酬委員

候補者番号 **4** **増田 寛也**（ますだ ひろや） 1951年12月20日生（72歳）
男性

取締役候補者とした理由

岩手県知事、総務大臣など行政の要職を歴任するとともに、郵政民営化委員会の委員長を務めた経験から日本郵政グループに関する十分な知見を有しております。また、当行の親会社である日本郵政株式会社の取締役兼代表執行役社長として日本郵政グループ全般の経営を担っており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1977年 4月	建設省入省
1994年 7月	同省建設経済局建設業課紛争調整官
1995年 4月	岩手県知事
2007年 8月	総務大臣
	内閣府特命担当大臣
2009年 4月	株式会社野村総合研究所顧問
	東京大学公共政策大学院客員教授
2020年 1月	日本郵政株式会社代表執行役社長
2020年 6月	当行取締役（現任）
	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長（現任）
	日本郵便株式会社取締役（現任）
	株式会社かんぽ生命保険取締役（現任）

重要な兼職の状況： 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
日本郵便株式会社取締役
株式会社かんぽ生命保険取締役

再 任

所有する当行株式数
1,800株

取締役在任年数
1年

取締役会への出席状況
100%（10回／10回）

監査委員会への出席状況
100%（10回／10回）

リスク委員会への出席状況
100%（5回／5回）

地位及び担当
取締役、監査委員（常勤）、リスク委員

候補者番号 5 山崎（やまざき） 勝代（かつよ）

1961年10月3日生（62歳）
女性

取締役候補者とした理由

日本郵便株式会社において要職を歴任するとともに、当行常務執行役として経営に携わった経歴を有しており、その豊富な経験と実績を活かして、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1986年 4月	郵政省入省
2003年 8月	日本郵政公社郵便事業本部法人営業部法人営業企画担当部長
2005年 4月	同社郵便事業総本部営業本部メール事業本部第一メール事業部担当部長
2006年 7月	同社郵便事業総本部営業本部メール事業本部第一メール事業部長
2007年10月	郵便事業株式会社国内営業統括本部郵便事業本部郵便事業部長
2012年 2月	同社南関東支社長
2012年10月	日本郵便株式会社南関東支社副支社長
2013年 4月	同社郵便事業総本部経営管理部長
2016年 4月	同社執行役員
2017年 4月	同社執行役員東京支社長
2019年 2月	同社執行役員金融業務部長
2021年 4月	同社常務執行役員
2022年 6月	当行常務執行役
2023年 6月	当行取締役（現任）

重要な兼職の状況： なし

再任　社外　独立

所有する当行株式数
5,400株

取締役在任年数
5年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

指名委員会への出席状況
100%（8回／8回）

報酬委員会への出席状況
100%（5回／5回）

地位及び担当
取締役、報酬委員長、指名委員

候補者番号 6

竹内 敬介（たけうち けいすけ）

1947年11月18日生（76歳）
男性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1970年4月	日本揮発油株式会社（現：日揮ホールディングス株式会社）入社
2000年6月	同社取締役
2001年6月	同社常務取締役
2002年6月	同社専務取締役
2006年6月	同社取締役副社長
2007年3月	同社代表取締役社長
2009年6月	同社代表取締役会長
2014年6月	同社相談役
2019年6月	当行取締役（現任）

重要な兼職の状況： ブラザー工業株式会社社外取締役

再任　社外　独立

所有する当行株式数
0株

取締役在任年数
5年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

指名委員会への出席状況
100%（8回／8回）

地位及び担当
取締役、指名委員長

候補者番号 **7** **海輪 誠**（かいわ まこと） 1949年9月25日生（74歳） 男性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1973年4月	東北電力株式会社入社
2005年6月	同社取締役企画部長
2007年6月	同社上席執行役員新潟支店長
2009年6月	同社取締役副社長　ＩＲ担当
2010年6月	同社取締役社長
2015年6月	同社取締役会長
2019年6月	当行取締役（現任）
2021年4月	東北電力株式会社取締役相談役
2021年6月	同社相談役
2022年6月	同社特別顧問（現任）

重要な兼職の状況： 東北電力株式会社特別顧問

候補者番号 8 **粟飯原 理咲**（あいはら りさ） 1974年3月28日生（50歳） 女性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたりインターネットサービス事業の会社経営に携わり、インターネットマーケティング等についての深い見識を有しており、その豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

再任 社外 独立

所有する当行株式数
4,300株

取締役在任年数
5年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

報酬委員会への出席状況
100%（3回／3回）

地位及び担当
取締役、報酬委員

略歴

1996年 4月	日本電信電話株式会社（現：エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）入社
2000年 5月	株式会社リクルート入社
2003年 1月	アイランド株式会社代表取締役社長（現任）
2019年 6月	当行取締役（現任）

重要な兼職の状況： アイランド株式会社代表取締役社長

再任　社外　独立

所有する当行株式数
3,600株

取締役在任年数
4年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

監査委員会への出席状況
100%（14回／14回）

地位及び担当
取締役、監査委員長

候補者番号 9

河村 博（かわむら ひろし）

1952年1月16日生（72歳）
男性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり法曹の職にあり、その経歴を通じて培った法律の専門家としての豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。
なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴

1977年 4月	東京地方検察庁検事任官
2008年 7月	最高検察庁公判部長
2009年 1月	千葉地方検察庁検事正
2010年 4月	横浜地方検察庁検事正
2012年 1月	札幌高等検察庁検事長
2014年 1月	名古屋高等検察庁検事長
2015年 3月	旭硝子株式会社（現：ＡＧＣ株式会社）社外監査役
2015年 4月	同志社大学法学部教授
2015年 6月	株式会社石井鐵工所社外監査役
2016年 6月	同社社外取締役（現任）
2020年 6月	当行取締役（現任）
2022年 4月	弁護士登録（現任）

重要な兼職の状況： 弁護士
株式会社石井鐵工所社外取締役

再 任　社 外　独 立

所有する当行株式数
3,100株

取締役在任年数
4年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

監査委員会への出席状況
100%（14回／14回）

リスク委員会への出席状況
100%（7回／7回）

地位及び担当
取締役、リスク委員長、監査委員

候補者番号 10

山本 謙三（やまもと けんぞう）

1954年1月21日生（70歳）
男性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり日本銀行の要職を歴任し、その経歴を通じて培った金融市場・金融システムに関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1976年４月	日本銀行入行
2002年２月	同行金融市場局長
2003年５月	同行ニューヨーク駐在参事
2003年12月	同行米州統括役兼ニューヨーク事務所長
2005年７月	同行決済機構局長
2006年７月	同行金融機構局長
2008年５月	同行理事
2012年６月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所取締役会長
2016年３月	株式会社ブリヂストン社外取締役（現任）
2018年６月	オフィス金融経済イニシアティブ代表（現任）
2019年２月	一般財団法人富山文化財団（現：公益財団法人富山文化財団）理事（現任）
2019年７月	住友生命保険相互会社社外取締役（現任）
2020年６月	当行取締役（現任）

重要な兼職の状況： オフィス金融経済イニシアティブ代表
株式会社ブリヂストン社外取締役
住友生命保険相互会社社外取締役

再任　社外　独立

所有する当行株式数
5,000株

取締役在任年数
2年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

監査委員会への出席状況
100%（14回／14回）

報酬委員会への出席状況
100%（3回／3回）

地位及び担当
取締役、監査委員、報酬委員

候補者番号 11 中澤 啓二（なかざわ けいじ）

1956年1月2日生（68歳）
男性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社の要職を歴任し、その経歴を通じて培った財務・会計等に関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1978年 4月	ソニー株式会社入社
2000年 4月	同社エレクトロニクスＨＱ経営企画部門長
2003年 4月	同社ホームネットワークカンパニーＣＦＯ
2004年 6月	同社グループ役員兼Ｓ－ＬＣＤ代表取締役ＣＦＯ
2010年 6月	同社業務執行役員ＳＶＰ
2015年 4月	サンフロンティア不動産株式会社執行役員
2015年10月	日本マクドナルド株式会社顧問
2017年 8月	同社執行役員
2022年 6月	当行取締役（現任）

重要な兼職の状況： なし

候補者番号 12 佐藤（さとう） 敦子（あつこ）　1966年6月7日生（58歳）
女性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

ゴールドマン・サックス証券会社の要職及び大学教授等を歴任し、その経歴を通じて培った市場運用・リスク管理、人材育成などに関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

再任　社外　独立

所有する当行株式数
3,300株

取締役在任年数
2年

取締役会への出席状況
100%（12回／12回）

リスク委員会への出席状況
100%（7回／7回）

地位及び担当
取締役、リスク委員

略歴

1989年 4月	ゴールドマン・サックス証券会社入社
2000年12月	同社マネージング・ディレクター
2002年 2月	同社資本市場本部長
2005年 7月	株式会社シエルブルー設立代表取締役社長
2007年 8月	ユニゾン・キャピタル株式会社ディレクターＩＲ部長
2013年 9月	明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部教授
2017年 4月	高崎経済大学経済学部国際学科准教授（現任）
2018年 4月	政策研究大学院大学非常勤講師
2019年 6月	株式会社ディー・エヌ・エー社外監査役（現任）
2022年 2月	株式会社経営承継支援社外取締役
2022年 6月	当行取締役（現任）
2024年 6月	養命酒製造株式会社社外取締役*

重要な兼職の状況： 高崎経済大学経済学部国際学科准教授
株式会社ディー・エヌ・エー社外監査役
養命酒製造株式会社社外取締役*

* 2024年6月開催予定の養命酒製造株式会社定時株主総会において選任され、就任する予定であります。

再任　社外　独立

所有する当行株式数
500株

取締役在任年数
1年

取締役会への出席状況
100%（10回／10回）

指名委員会への出席状況
100%（6回／6回）

地位及び担当
取締役、指名委員

候補者番号 13 天野（あまの） 玲子（れいこ）

1954年1月21日生（70歳）
女性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり株式会社や国立研究開発法人等の要職を歴任し、その経歴を通じて培ったリスク管理等に関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。
なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴

1980年 4月	鹿島建設株式会社入社
2004年 3月	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター客員教授
2005年 4月	鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部担当部長
2011年 4月	同社知的財産部長
2014年 2月	同社知的財産部専任役
2014年10月	独立行政法人防災科学技術研究所（現：国立研究開発法人防災科学技術研究所）レジリエント防災・減災研究推進センター審議役
2015年 4月	国立研究開発法人国立環境研究所監事
2016年 4月	国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役
2016年 6月	東日本旅客鉄道株式会社社外取締役（現任）*
2019年 9月	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事
2021年 6月	株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役（現任）
2023年 6月	当行取締役（現任）

重要な兼職の状況： 東日本旅客鉄道株式会社社外取締役*
株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役

* 2024年6月開催予定の東日本旅客鉄道株式会社定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

再任　社外　独立

所有する当行株式数
200株

取締役在任年数
1年

取締役会への出席状況
100%（10回／10回）

監査委員会への出席状況
100%（10回／10回）

地位及び担当
取締役、監査委員

候補者番号 14 加藤（かとう） 茜愛（あかね）

1963年9月3日生（60歳）
女性

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり人財育成コンサルタント等として活動し、その経歴を通じて培った人材育成等に関する豊富な経験・見識を活かして、社外取締役として、当行取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できるためであります。

略歴

1984年11月	全日本空輸株式会社入社
1994年７月	同社客室センター客室訓練部インストラクター
2007年７月	ＡＮＡラーニング株式会社（現：ＡＮＡビジネスソリューション株式会社）研修事業部主席部員
2012年４月	全日本空輸株式会社東京空港支店（現：ＡＮＡエアポートサービス株式会社）ＶＩＰサービス部マネージャー
2014年７月	アカネアイデンティティズ株式会社代表取締役（現任）
2016年６月	株式会社三英社外取締役
2018年４月	東邦音楽大学非常勤講師
2019年８月	キャリアコンサルタント登録
2020年３月	株式会社ＳＵＭＣＯ社外取締役（現任）
2023年６月	当行取締役（現任）

重要な兼職の状況： アカネアイデンティティズ株式会社代表取締役
株式会社ＳＵＭＣＯ社外取締役

（注）１．増田寛也氏が取締役兼代表執行役社長を務める日本郵政株式会社は、当行の株式の６２％（自己株式を除く）を保有する親会社です。当行は同社とグループ運営に関する契約を締結し、同契約に基づき当行は同社に対しブランド価値使用料を支払っているほか、当行と同社の間には情報共用サービス等のシステム利用に係る契約等の取引関係があります。なお、その他の取締役候補者と当行の間には、特別の利害関係はありません。

２．取締役候補者のうち、竹内敬介氏、海輪誠氏、粟飯原理咲氏、河村博氏、山本謙三氏、中澤啓二氏、佐藤敦子氏、天野玲子氏及び加藤茜愛氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号の社外取締役候補者であります。

３．竹内敬介氏、海輪誠氏、粟飯原理咲氏、河村博氏、山本謙三氏、中澤啓二氏、佐藤敦子氏、天野玲子氏及び加藤茜愛氏は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務付けている独立役員であります。

４．当行は、増田寛也氏、山崎勝代氏、竹内敬介氏、海輪誠氏、粟飯原理咲氏、河村博氏、山本謙三氏、中澤啓二氏、佐藤敦子氏、天野玲子氏及び加藤茜愛氏との間に会社法第４２５条第１項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。各氏の選任が承認された場合、当行は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

５．当行は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各取締役を含む被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。また、次回契約更新時には同内容での更新を予定しております。

６．本議案が承認された場合、委員会の構成について以下を予定しております。

指名委員会　　：海輪誠（委員長）、竹内敬介、天野玲子、増田寛也、笠間貴之
監査委員会　　：河村博（委員長）、山本謙三、中澤啓二、加藤茜愛、山崎勝代
報酬委員会　　：竹内敬介（委員長）、粟飯原理咲、中澤啓二、増田寛也
リスク委員会　：山本謙三（委員長）、佐藤敦子、山崎勝代、
　　矢島孝應（外部専門家）、山岡浩巳（外部専門家）

７．取締役の年齢は、本総会時の満年齢となります。

以上

取締役候補者指名基準

（目的）
第１条　本基準は、指名委員会で取締役候補者を指名する際の基準を定める。

（取締役候補者の規模・構成）
第２条　指名委員会は、取締役会全体のバランスに配慮しつつ、専門知識、経験等が異なる多様な取締役候補者を指名する。
２　取締役候補者の員数は、定款で定める２０名以内の適切な人数とし、その過半数は、独立性を有する社外取締役候補者により構成し、また、財務・会計に関する知見を有する者を１名以上含むものとする。

（社内取締役候補者指名基準）
第３条　指名委員会は、以下の条件を満たす者を当銀行の社内取締役候補者として指名する。
（１）当銀行の業務に関し専門知識を有すること
（２）経営判断能力及び経営執行能力にすぐれていること
（３）指導力、決断力、先見性、企画力にすぐれていること
（４）取締役としてふさわしい人格及び識見を有すること
（５）社内取締役としての職務を遂行するにあたり健康上の支障がないこと

（社外取締役候補者指名基準）
第４条　指名委員会は、以下の条件を満たす者を当銀行の社外取締役候補者として指名する。
（１）経営、法務・コンプライアンス、財務・会計、金融等の専門分野に関する知見を有し、当該専門分野で相応の実績を上げていること
（２）取締役としてふさわしい人格及び識見を有すること
（３）社外取締役としての職務を遂行するにあたり健康上あるいは業務上の支障がないこと

（欠格事由）
第５条　指名委員会は、以下の条件に該当する者を取締役候補者として指名してはならない。
（１）会社法第331条第１項に定める取締役欠格事由に該当する者
（２）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者

（改廃）
第６条　本基準の改廃は指名委員会の決議による。

【ご参考】「株式会社ゆうちょ銀行独立役員指定基準」

当社は、次のいずれにも該当しない社外取締役の中から、東京証券取引所の定める独立役員を指定する。

1．過去に日本郵政グループの業務執行者であった者
2．過去に当社の親会社の業務執行者でない取締役であった者
3．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者等
4．当社の主要な取引先である者又はその業務執行者等
5．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得、又は得ていたコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者又は過去に所属していた者）
6．当社の主要株主（法人である場合には、当該法人の業務執行者等）
7．次に掲げる者（重要でない者を除く。）の配偶者又は二親等内の親族
(1) 前記１から６までに掲げる者
(2) 日本郵政グループ（当社を除く）の業務執行者
(3) 当社の親会社の業務執行者でない取締役
8．当社の業務執行者等が社外役員に就任している当該他の会社の業務執行者等
9．当社から多額の寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者等又はそれに相当する者）

別記

1．本基準における用語の意義は、次に定めるところによる。

日本郵政グループ	当社、当社の親会社、当社の子会社及び当社の兄弟会社
業務執行者	会社法施行規則第２条第３項第６号に規定する業務執行者
業務執行者等	業務執行者又は過去に業務執行者であった者
当社を主要な取引先とする者	過去３事業年度における当社からその者への支払の年間平均額が、その者の過去３事業年度の年間平均連結総売上高の２％以上である者
当社の主要な取引先である者	過去３事業年度におけるその者から当社への支払の年間平均額が、当社の過去３事業年度の年間平均連結経常収益の２％以上である者
多額の金銭	個人：過去３事業年度において年間平均1,000万円以上の金銭 団体：過去３事業年度における当社からその者への支払の年間平均額が、その者の過去３事業年度の年間平均連結総売上高の２％以上である場合の金銭
主要株主	金融商品取引法第163条第１項に規定する主要株主
多額の寄付	過去３事業年度において年間平均1,000万円以上の寄付

2．独立役員の属性情報に関し、独立役員に係る取引又は寄付が次に定める軽微基準を充足する場合は、当該独立役員の独立性に与える影響がないと判断し、独立役員の属性情報の記載を省略する。

(1) 取引

① 過去３事業年度における当社から当該取引先への支払の年間平均額が、当該取引先の過去３事業年度の年間平均連結総売上高の１％未満

② 過去３事業年度における当該取引先から当社への支払の年間平均額が、当社の過去３事業年度の年間平均連結経常収益の１％未満

(2) 寄付

当社からの寄付が、過去３事業年度において年間平均500万円未満

１ 当行の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果等

イ．主要な事業内容

当行は、日本郵政グループの一員として銀行業を営んでいます。主な業務は、預金（貯金）業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債・投資信託および保険商品の販売業務、住宅ローンの媒介業務、クレジットカード業務です。

ロ．金融経済環境

当年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は、米欧中央銀行による金融引き締めの下、高インフレが徐々に鈍化し、米国を中心に底堅く推移しました。米国経済は、連邦準備制度理事会による利上げが５月と７月に行われた後、政策金利が高止まりするなかでも、プラス成長を維持しました。一方、ユーロ圏経済は、欧州中央銀行による利上げが９月に行われた後、政策金利は据え置かれましたが、低調に推移しました。日本経済は、賃金と物価が緩やかに上昇するなか、一部に弱めの動きが見られるものの、底堅く推移しました。

金融資本市場では、米国の長期市場金利は、米国経済の底堅さが継続するなか、上昇基調で推移しました。また、日本の長期市場金利は、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化・撤廃を受けて上昇基調で推移し、年度末には0.7％台となりました。日本の短期市場金利についても、日本銀行によるマイナス金利政策の解除を受け、マイナス圏からプラス圏に上昇しました。

ドル円相場は、日本と米欧の金利差拡大や金融政策の方向性の違いを背景に、４月初めの130円台前半から３月末には150円程度まで円安が進行しました。

S&P500種指数は、米国景気が底堅く推移するなか、金融政策の動向を睨みつつ上下した後、早期利下げ観測の高まり等を受けて年終盤以降上昇し、史上最高値を更新した後も３月にかけて上昇基調が続きました。日経平均株価は、年末にかけて概ね30,000円台前半で推移しましたが、年明け後は円安進行や日本企業の経営改革への期待感等から急上昇し、２月下旬に史上最高値を更新した後、３月には40,000円台まで上昇しました。

ハ. 事業の経過及び成果

2023年度業績

経常利益	当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たりの年間配当金	配当性向
4,948億円	3,543億円	3,561億円	51円	51.8%
（前年度比＋465億円）	（前年度比＋296億円）	（前年度比＋310億円）	（うち期末配当金は51円）	

■ 損益の状況

当年度の資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年度比695億円減少の7,155億円となりました。役務取引等利益は、前年度比51億円増加の1,515億円となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前年度比2,492億円減少の△1,381億円となりました。この結果、業務粗利益は前年度比3,136億円減少の7,289億円となりました。

経費は、前年度比25億円増加の9,262億円となりました。

臨時損益は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年度比3,628億円増加の6,921億円となりました。

以上により、経常利益は前年度比465億円増加の4,948億円となりました。当期純利益は3,543億円と前年度比296億円の増益となりました。

（単位：億円、単体ベース）

	2022年度	2023年度	増減
業務粗利益（イ）	10,426	7,289	△3,136
資金利益	7,851	7,155	△695
役務取引等利益	1,463	1,515	51
その他業務利益	1,111	△1,381	△2,492
経費（ロ）	9,236	9,262	25
一般貸倒引当金繰入額（ハ）	－	0	0
業務純益（ニ）＝（イ）－（ロ）－（ハ）	1,189	△1,972	△3,162
臨時損益（ホ）	3,292	6,921	3,628
経常利益（ヘ）＝（ニ）＋（ホ）	4,482	4,948	465
当期純利益	3,246	3,543	296

また、連結の経常利益は4,960億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,561億円となり、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益3,350億円に対する達成率は106.3%となりました。

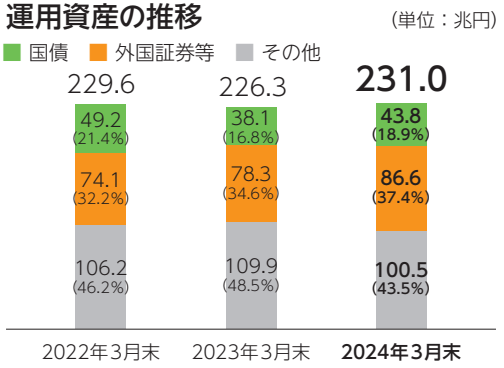
■財産の状況

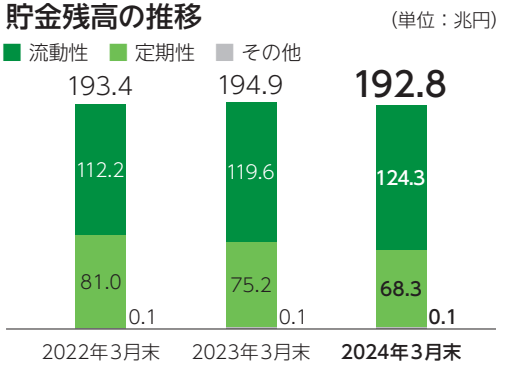
当年度末の総資産は、前年度末比４兆3,094億円増加の233兆8,546億円となりました。

運用資産のうち、有価証券は前年度末比13兆6,899億円増加の146兆4,593億円となりました。国債は、国内の長期金利上昇を受け、新規投資を増額した結果、残高が増加しました。外国証券等は、国際分散投資の推進により、残高が増加しました。

資金調達の主要勘定である貯金残高は、前年度末比２兆1,485億円減少の192兆8,029億円となりました。

株主資本が前年度末比1,138億円増加、評価・換算差額等が前年度末比615億円減少し、純資産は９兆6,612億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は２兆5,710億円となりました。





■自己資本比率の推移

自己資本比率（国内基準、連結）は、2023年度末で15.01％と、運用の高度化・多様化を推進していくなか、財務健全性の観点から必要十分な水準を確保しました。自己資本比率規制上の最低水準である４％に比べて、なお高い水準を維持しています。

なお、CET1（普通株式等Tier1）比率（連結、その他有価証券評価益除くベース、試算値）は、2023年度末で13.23%となりました。

■格付

当行は、２つの格付機関（Moody's、S&P）から、国内金融機関で最高水準の格付を取得しています。

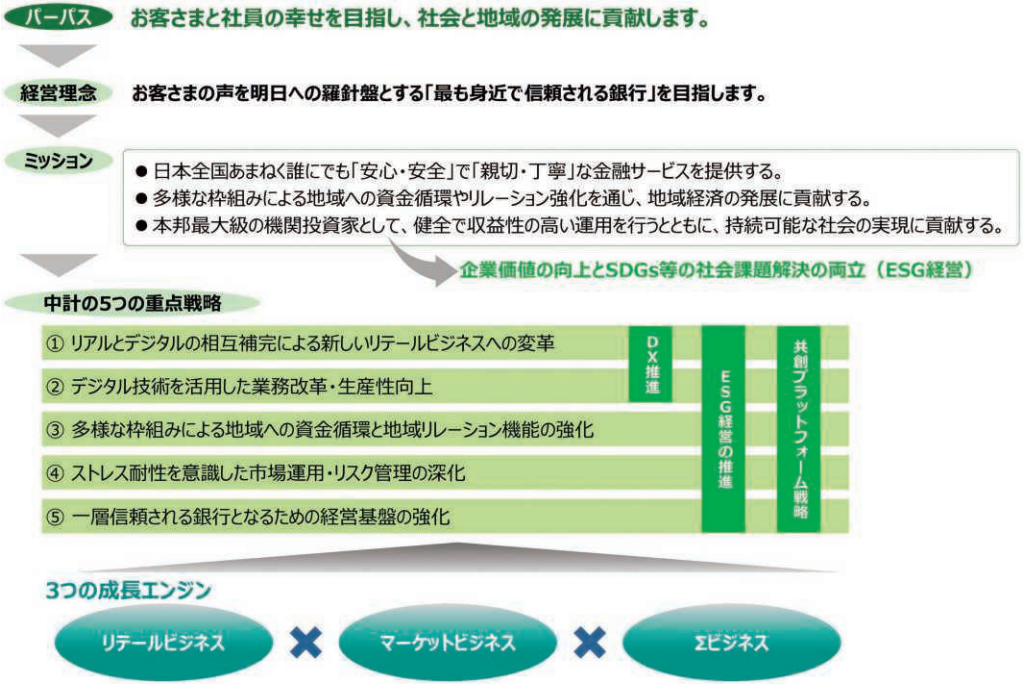
事業の概況

当行は、「社会と地域の発展に貢献する」というパーパス（社会的存在意義）と、「最も身近で信頼される銀行を目指す」という経営理念の下、果たすべき３つのミッション（社会的使命）を定め、その実現に向け、2021年度から2025年度を計画期間とする中期経営計画（以下、「中計」）に取り組んでおります。

中計の３年目にあたる当年度は、2023年３月に東京証券取引所が上場企業に要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に対する資本市場からの関心が高まるなか、５つの重点戦略に基づき、持続的な企業価値向上に向けた取組みを進めました。

具体的には、「リテールビジネス」、「マーケットビジネス」および「Σ（シグマ）ビジネス（投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネス）」という当行独自の強みを活かした３つの成長エンジンを通じて各種取組みを進めるとともに、コンプライアンス態勢の強化等、これら３つの成長エンジンを支える経営基盤を強化してまいりました。

当行のパーパス・経営理念・ミッション・中計の５つの重点戦略



リテールビジネス

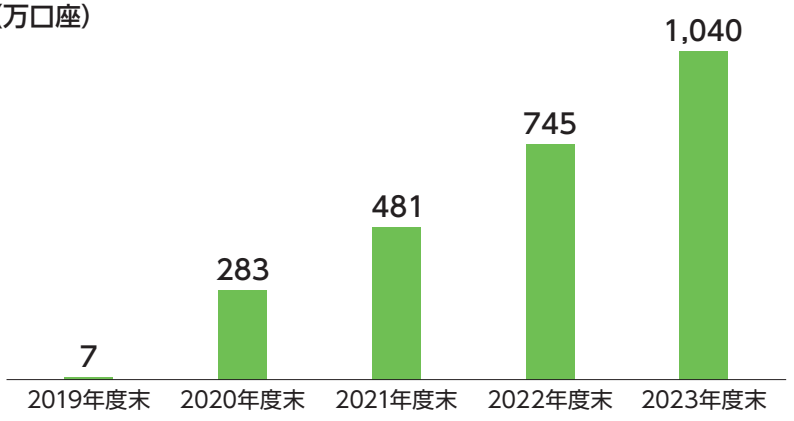
第１の成長エンジン「リテールビジネス」では、リアルとデジタルの相互補完を通じたお客さま本位のビジネス展開に努めました。

デジタルサービスでは、「すべてのお客さまが利用しやすいデジタルサービスを拡充する」という基本方針の下、「ゆうちょ通帳アプリ（以下、「通帳アプリ」）」に各種払込みやATMでの入出金機能を追加する等、さらなる利便性向上を図りました。通帳アプリは2020年２月のリリース以降、順調に利用が拡大しており、登録口座数は2024年２月に1,000万口座を突破し、中計で掲げた目標を２年前倒しで達成しました。加えて、多様化するお客さまのニーズに応えるため、通帳アプリを通じて広告コンテンツの配信を開始しました。

また、スマートフォン上で口座開設や暗証番号再登録が行える「ゆうちょ手続きアプリ」をリリースしたほか、直営店で口座開設等の各種取引をお客さまご自身で行えるセルフ型営業店端末「Madotab」の機能を追加する等、デジタル技術の活用を通じ、お客さまの利便性を向上しつつ、窓口業務の効率化を進めました。

資産形成サポートビジネスでは、新しいNISA制度の開始を踏まえ、商品ラインアップの拡充や各種キャンペーンを展開しつつ、直営店や全国約20,000の郵便局でNISAのご案内を行う等、お客さまの資産形成ニーズにお応えする取組みを進めました。

通帳アプリ登録口座数



マーケットビジネス

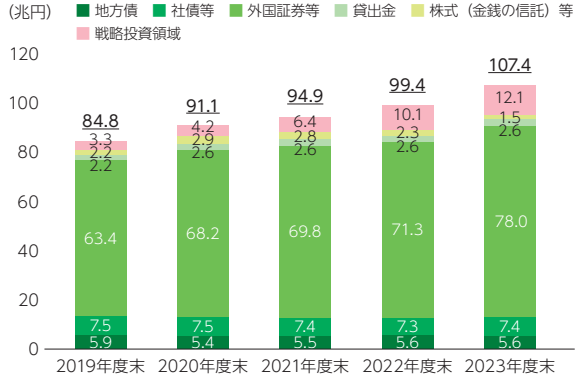
第２の成長エンジン「マーケットビジネス」では、リスク対比リターンの向上に向けた、国際分散投資等を推進しました。

海外金利の上昇や円安の進行等、市場環境が大きく変動するなか、適切にリスクをコントロールしながら、投資適格領域の外国社債等への投資を中心にリスク性資産残高を107.4兆円まで拡大しました。リスク性資産のうち、プライベートエクイティファンド等の戦略投資領域*は、優良案件への選別的な投資に努め、残高を12.1兆円まで積み上げました。

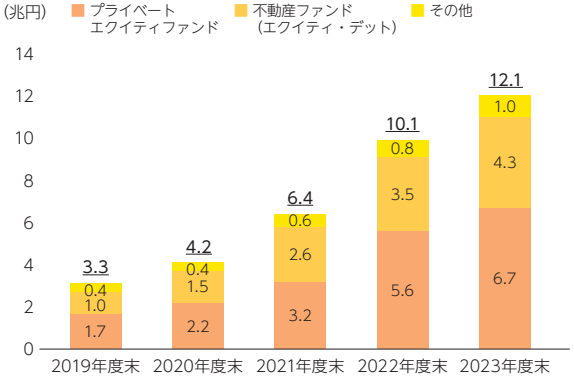
また、日本銀行の金融政策修正を受けた国内金利上昇局面を捉え、日本銀行への預け金から日本国債への投資シフトを開始し、円金利資産に係るポートフォリオの再構築を進めました。

一方で、ポートフォリオ運営を支えるモニタリング態勢の充実等、リスク管理の取組みも強化し、2024年３月末の自己資本比率（連結・国内基準）は15.01％と十分な財務健全性を確保しております。

リスク性資産残高（単体）



戦略投資領域残高（単体）



＊　プライベートエクイティファンド（成長が見込まれる未上場企業等へ投資するファンド）、不動産ファンド等からなる戦略的な投資領域

Σビジネス（投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネス）

Σビジネスは、全国の中堅・中小企業への資本性資金の供給に加え、当行店舗ネットワーク等の強みを活かし、投資先企業の商品・サービスの紹介・媒介（マーケティング支援）や、新たなビジネスの原石となる投資先候補企業の発掘（ソーシング）を行う、新しい法人ビジネスです。このΣビジネスを、リテールビジネス、マーケットビジネスに続く「第３の成長エンジン」として本格稼働させるべく、2022年10月から２年間をパイロット期間と定めており、当年度は以下のとおり様々な取組みを推進しました。

中堅・中小企業への資本性資金の供給	• 観光産業を軸とした街おこしに強みを持つ株式会社PROSPERおよび株式会社Plan·Do·Seeが設立した「PROSPER 日本企業成長支援ファンド」に出資 • 当行子会社のJPインベストメント株式会社を通じて組成された、地域の事業承継投資を行う「JPインベストメント・シグマ地域事業承継１号ファンド」に出資 • Spiral Capital株式会社と当行が組成する、地域経済の発展への貢献に資するスタートアップへの投資を行う「ゆうちょ Spiral Regional Innovation１号ファンド」への出資を決定
マーケティング支援	• 株式会社TTデジタル・プラットフォームと協業契約を締結し、地方自治体向けに「プレミアム付きデジタル商品券」の導入提案を開始 • 株式会社Rehab for JAPANと協業契約を締結し、同社が手掛けるオンラインリハビリサービス等に係る地域の介護事業所や自治体等への導入提案を開始
ソーシング	• 地域の情報を活用した、新たなビジネス機会創出に向け、事業者情報のデータ収集、蓄積、活用のためのシステム開発を決定

これらに加え、地域経済活性化というΣビジネスの目的に沿った投資のより強力な推進に向け、郵政民営化法に基づき、当行100％出資子会社「ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社」の設立を申請いたしました。

二．対処すべき課題

当行は、５つの重点戦略を全社一丸となって推進し、中計当初３か年では、2023年度の財務目標の達成に加え、2025年度の財務目標も前倒しで達成する等、成果を挙げることができました。

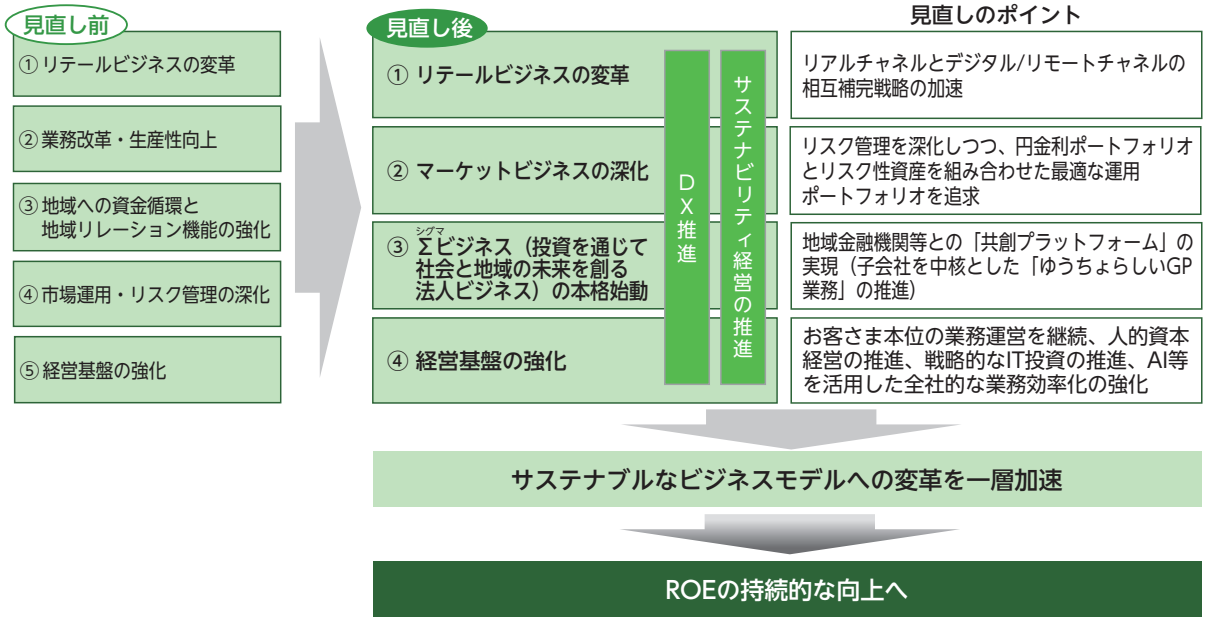
一方、当行をとりまく経営環境は、国内外での金利の上昇、生成AIの浸透をはじめとする社会のデジタル化の想定以上の進展、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に対する関心の高まり等、大きく変化しております。

このような経営環境の変化を踏まえ、2024～2025年度の残り２年間の計画を見直すこととといたしました。

中計における事業戦略の見直し

基本的な方向性は維持しつつ、次期中計も展望し、３つの成長エンジンをビジネス戦略の中心に据え、それを支える経営基盤を強化する枠組みへと見直しました。当行独自の強みを活かした３つのビジネス戦略を強力に推進し、サステナブルなビジネスモデルへの変革を一層加速することで、ROE（資本利益率）の持続的向上を目指してまいります。

事業戦略の見直し



中計における財務目標の見直しおよびROEの中長期目標

2024年度の当期純利益計画は、2023年度対比増益となる「3,650億円以上」とし、2025年度の当期純利益目標は、中計策定当初の想定である「3,500億円以上」から「4,000億円以上」へ修正いたします。

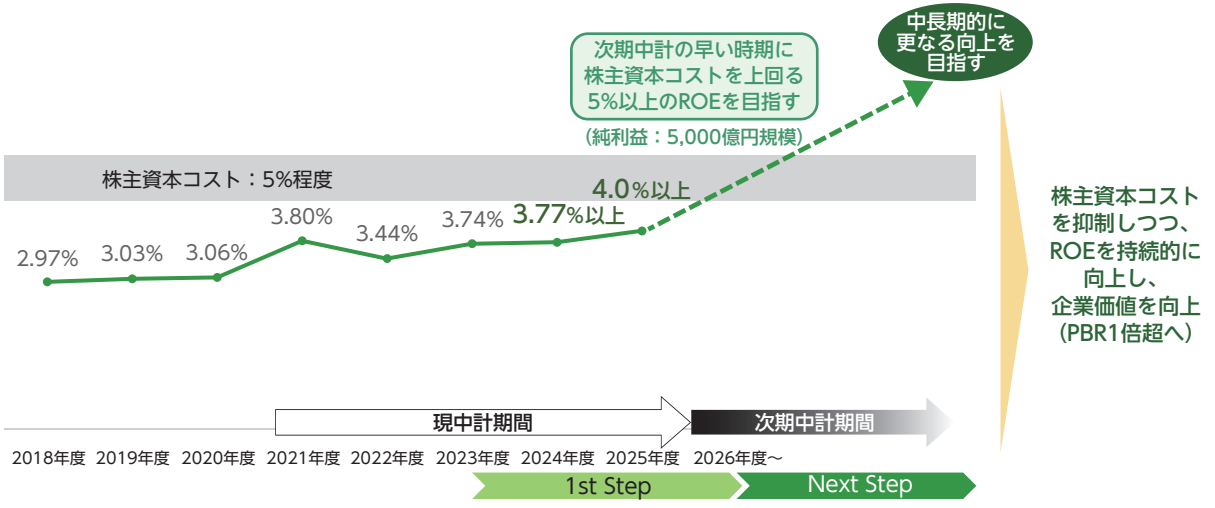
また、ROEは、現中計期間中に４％以上、次期中計（2026年度～）の早い時期に株主資本コストを上回る５％以上を達成することを目標とし、中長期的にさらなる向上を目指してまいります。

財務目標の見直し

財務目標	2023年度実績	2024年度計画	2025年度計画（見直し後）	2025年度計画（見直し前）
当期純利益*	3,561億円	**3,650億円以上**	**4,000億円以上**	3,500億円以上
ROE*	3.74%	**3.77%以上**	**4.0%以上**	3.6%以上
OHR*（経費率）	65.39%	**65%以下**	**62%以下**	66%以下

＊　連結ベース、ROEは株主資本ベース、OHRは金銭の信託運用損益等含むベース

ROEの中長期目標



３つのビジネス戦略と経営基盤の強化における方向性

■ リテールビジネスの変革

当行の強みであるリアルとデジタルの相互補完戦略を加速し、伝統的な銀行業務を超えた新しいリテールビジネスへの変革を進め、一人ひとりのお客さまとの取引を一層深めてまいります。デジタルサービス戦略では、通帳アプリの使いやすさ・機能の改善や、郵便局ネットワークも活用した積極的なアプローチにより、通帳アプリユーザーの一層の拡大を追求します。そして、パートナー企業との連携により、銀行の枠を超えた多様なサービスを、通帳アプリを通じてお客さまに適切にご案内することで、お客さまの多様なニーズをサポートするとともに、新たな収益機会を開拓してまいります。

資産形成サポートビジネスでは、コンサルタントによる専門的できめ細やかなコンサルティングを実施しつつ、デジタルチャネルを拡充するとともに、全国の郵便局と金融コンタクトセンター等をリモートで接続し、約20,000拠点で投資信託（NISA）の受付を可能とする、リアルとデジタルを融合した日本郵政グループの強みを活かした販売態勢を強化してまいります。

加えて、デジタル技術を活用した業務改革を進め、お客さまの利便性を向上しつつ、業務量の削減による生産性向上に努めてまいります。

■ マーケットビジネスの深化

リスク管理を深化しつつ、安定的な資金調達基盤という当行の強みを維持し、円金利資産とリスク性資産を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求してまいります。特に、2022年度までの７年間で約２分の１に縮小した日本国債の保有残高は、日本銀行の政策変更を受けた国内金利の上昇トレンドも踏まえ、日本銀行への預け金等から日本国債への投資シフトを推進し、拡大を目指してまいります。

また、戦略投資領域を含むリスク性資産についても、引き続き資本を活用し、リスク対比リターンを意識しつつ、残高を拡大してまいります。

■ Σビジネスの本格始動

投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネスと位置付けるΣビジネスを推進し、将来的にサステナブルな収益基盤の構築を目指します。新設子会社の「ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社」を中心に、パートナー企業とも連携しながら、プライベートエクイティファンド投資で培った知見も活かし、全国の中堅・中小企業への資本性資金の供給を本格化させてまいります。また、全国津々浦々の当行ネットワークを活かし、地域金融機関等と連携した新たな投資先企業の発掘を行うとともに、投資先企業の商材・サービスが持つ潜在的なニーズを掘り起こすマーケティング支援業務を推進する等、投資先の成長・課題解決に向けた伴走型の支援を行ってまいります。

これらの取組みを踏まえ、投資実績やマーケット環境の定期的な評価を行いつつ、2025年度末で4,000億円程度のGP*業務関連残高（投資確約額ベース）を目指してまいります。また、経済的リターンに加えて、地域経済活性化への貢献やCO2排出量削減等のサステナビリティ推進も目指してまいります。

＊　General Partner：案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体

■ 経営基盤の強化

３つのビジネス戦略を推進するため、それらを支える人財、内部管理態勢、システム基盤等を一層強化してまいります。

特に、競争力・価値創造の「源泉」かつ「財産」である人財については、最重要資本の１つと捉え、「成長を促す」×「能力を引き出す」×「多様性を活かす」という３つの柱を軸とした、経営戦略と連動する人事戦略を推進してまいります。人的資本経営の推進にあたっては、強化分野の人員数、女性管理者数比率や育児休業取得率等の各種目標KPIを設定したうえで取り組み、多様な人財が活躍する「いきいき・わくわく」に満ちた会社を社員とともに築き、企業価値の向上を実現してまいります。

また、直営店および郵便局の部内犯罪の再発防止に向け、防犯ルールの見直し、郵便局におけるKRI*のモニタリング等を日本郵政グループ全体で推進する等、コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、お客さま・社員の声をサービスや業務の改善に活かすスキームを通じ、お客さま本位の業務運営を推進してまいります。

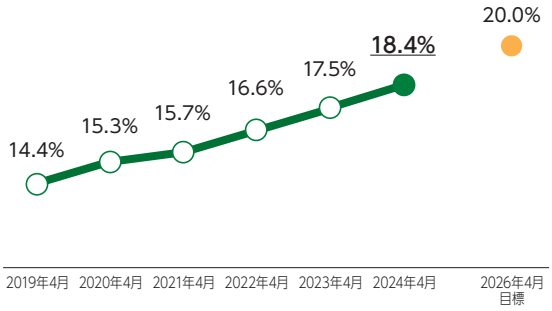
加えて、生成AI等の新技術を積極的に活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の一層の推進等、新たな成長に向けた戦略的なIT投資を強化してまいります。

＊　Key Risk Indicator：部内犯罪発生リスクを定量的に捉える指標

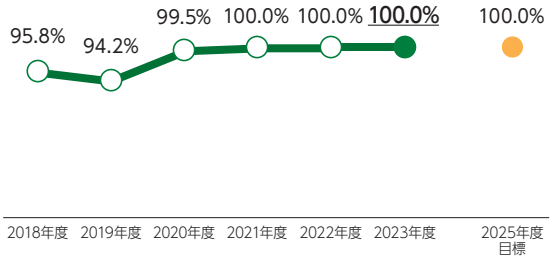
中計の主な目標KPIの見直し

		2023年度実績	2025年度計画（見直し後）	2025年度計画（見直し前）
リテールビジネス	通帳アプリ登録口座数	1,040万口座	1,600万口座	1,000万口座
	NISA口座数	73万口座	94万口座	—
マーケットビジネス	リスク性資産残高	107.4兆円	114兆円程度	110兆円程度
	戦略投資領域残高	12.1兆円	14兆円程度	10兆円程度
Σビジネス	GP業務関連残高（投資確約額ベース）	489億円	4,000億円程度	—

女性管理者数比率*1



育児休業取得率（性別問わず）*2



＊1　全管理者のうち、女性管理者の割合（各年度４月１日時点）
＊2　対象期間中に出産（男性の場合は配偶者が出産）した者のうち、育児休業を開始した者（開始予定の申出者を含む。）の割合

資本戦略および株主還元方針等

株主還元、財務健全性、成長投資のバランスを意識した資本政策に引き続き努めてまいります。

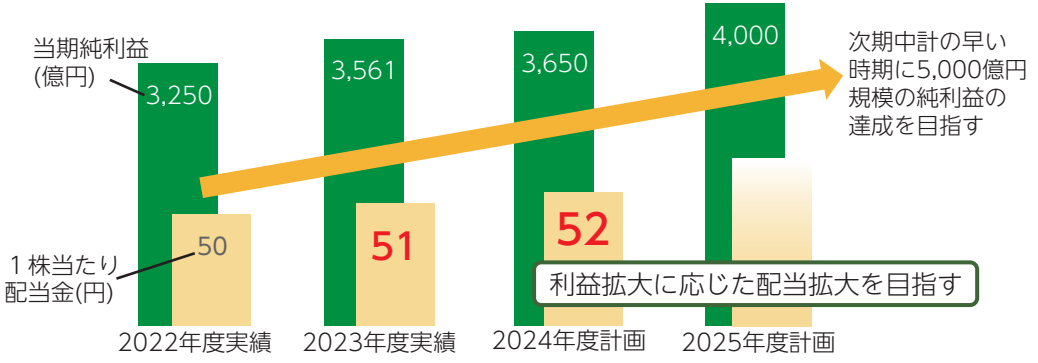
また、中期経営計画でお示ししている株主還元方針を維持し、利益拡大に応じた配当拡大を目指してまいります。なお、自己株式の取得は、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて検討してまいります。

そのほか、株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

株主還元方針

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、2024年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。

＜当期純利益と1株当たり配当金の実績・計画＞



	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画	2025年度計画
配当性向	57.5%	51.8%	51.5%	

ホ．サステナビリティに関する取組み

当行は、サステナビリティを推進するための基本的な方針を定めた「サステナビリティ基本方針」を制定しております。同方針においては、サステナビリティを「中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立」と定義し、サステナビリティ推進を経営上の最重要施策と位置付けております。

また、「ゆうちょ銀行環境方針」、「ゆうちょ銀行人権方針」等も制定し、環境や人権に配慮した事業活動に取り組んでおります。

これらの方針等に基づき、社会課題のうち、当行が特に注力すべき重点課題（マテリアリティ）を４つ設定し、中計の事業戦略の推進を通じて、その達成を目指してまいります。

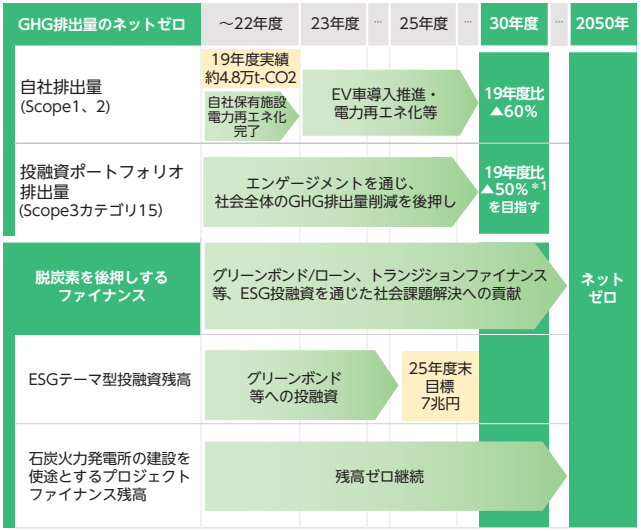
マテリアリティ	課題解決に向けた主な取組み
	• 郵便局ネットワークを通じたサービス提供、デジタルサービス利用のサポート（デジタルディバイドへの対応） • 安心・安全を最優先に、すべてのお客さまが利用しやすいデジタル・リモートサービスの拡充 • 小口取引のお客さまを中心とした、新NISA等の資産形成サポート
	• 地域金融機関等との「共創プラットフォーム」の実現 • 「ゆうちょらしいGP業務」を通じた地域経済の活性化と新たな企業価値創造への挑戦 • 多様な枠組みを通じた地域への資金循環
	• TCFD提言*に沿った取組み強化 • GHG（温室効果ガス）排出量削減、ペーパーレス化の推進 • ESG投融資の推進
	• 「成長を促す」×「能力を引き出す」×「多様性を活かす」を軸とする人的資本経営の推進 • 取締役会のさらなる実効性向上

＊　気候変動に関する企業情報開示の充実を目的とする国際的な提言

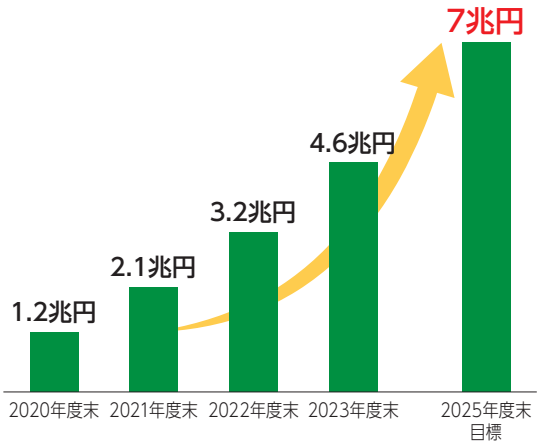
このうち、「環境の負荷低減」に対する取組みについては、2022年３月に発表した「ゆうちょ銀行GHG排出量ネットゼロ宣言」の達成に向けて、GHG自社排出量（Scope１,２）および投融資ポートフォリオ排出量（Scope３）それぞれにおいて、電力の再エネ化や投融資先へのエンゲージメント等を通じ、脱炭素に向けたロードマップを歩んでまいります。

また、ESGテーマ型投融資残高の2025年度末目標を４兆円から７兆円に引き上げ、ESG投融資を通じた社会全体の脱炭素等の後押しを一層推進してまいります。

脱炭素へのロードマップ



ESGテーマ型投融資*2残高



＊１　投資単位（１億円）あたりの排出量（t-CO2/億円）

＊２　ESG債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、トランジションボンド等）、再生可能エネルギーセクター向け与信、地域活性化ファンド等

これらの当行のサステナビリティへの取組みが評価され、以下のとおり、ESGインデックス銘柄に選定されるとともに、外部から各種評価を受けております。

【ESGインデックス】

• FTSE4Good Developed Index	• FTSE Blossom Japan Index
• FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	• MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）
• Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）（GenDi J）	• ブルームバーグ男女平等指数 (Bloomberg Gender-Equality Index)
• S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数	• Euronext Vigeo World 120 Index

【主な外部評価】

NADESHIKO BRAND 2024	**令和５年度「なでしこ銘柄」** 「女性活躍推進」に優れた上場企業として経済産業省、東京証券取引所から選定。女性活躍の推進に優れた企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介。
2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500	**健康経営優良法人2024　ホワイト500** 経済産業省、日本健康会議から優良な健康経営を実践している法人として認定。3年連続で、取組上位500社に与えられる「ホワイト500」に認定。
人的資本経営品質 2023	**人的資本経営品質2023（シルバー）** 企業価値向上につながる人的資本の取組みを高い水準で実施している企業として、「人的資本調査2023」（一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム　ほか）において、「人的資本経営品質2023（シルバー）」を獲得。
work with Pride Gold 2023	**「PRIDE指標」ゴールド（６年連続）** 一般社団法人「work with Pride」による、職場におけるLGBTQ＋等への取組みの評価指標において最高評価を獲得。

※その他、「プラチナくるみん」や「えるぼし」等の各種評価を取得

株主優待のご案内

株主優待カタログ発送時期

当行オリジナルカタログ（3,000円相当のコース）から、お好みの商品をおひとつお選びいただき、贈呈いたします。
2024年6月18日（火）の第18期定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封しますので、お受け取りください。

2024年度ゆうちょ銀行株主優待の対象となる株主さま

2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当行株式を500株（5単元）以上保有されている株主さまを対象といたします。（年1回）

カタログ掲載商品

オリジナルカタログには、郵便局の「ふるさと小包」での取扱商品をはじめ、食品、雑貨、社会貢献活動団体への寄付、オリジナルフレーム切手等を掲載しています。
なお、お申込用Webサイト限定で、ゆうちょPayポイント3,000円分を掲載しております。

〈商品例〉

詳細は以下のWebサイトをご覧ください。

ゆうちょ銀行Webサイト（株主優待制度情報）

ホーム → ＩＲ情報 → 株式・社債情報 → 株主優待制度

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_yutai.html

株主総会会場ご案内図

会 場

ザ・プリンス パークタワー東京　地下２階　ボールルーム

東京都港区芝公園四丁目８番１号

※「東京プリンスホテル」ではございませんので、お間違えのないようご注意ください。

会場詳細図　地下２階

交通機関のご案内

- Ⓘ 都営地下鉄三田線
- Ⓔ 都営地下鉄大江戸線
- Ⓐ Ⓔ 都営地下鉄浅草線・大江戸線
- JY JK JR山手線・京浜東北線

「芝公園駅」	A4 出口	徒歩約6分	→	経路
「赤羽橋駅」	赤羽橋口	徒歩約8分	→	経路
「大門駅」	A6 出口	徒歩約13分	→	経路
「浜松町駅」	北口	徒歩約15分	→	経路

駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

- 株主さまへのお土産はご用意しておりません。
- 当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

FSC® www.fsc.org ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。